



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月30日

上場会社名 三谷産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務担当 (氏名) 内田 大剛

TEL 076-233-2151

四半期報告書提出予定日 2024年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	69,561	5.4	1,278	474.9	1,945	122.3	1,835	337.6
2023年3月期第3四半期	66,024	9.3	222	16.4	875	10.4	419	45.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,631百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 87百万円 (87.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	29.80	
2023年3月期第3四半期	6.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	92,161	45,689	49.4	739.83
2023年3月期	86,309	41,612	48.1	673.81

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 45,551百万円 2023年3月期 41,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		4.50		4.50	9.00
2024年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,700	4.7	1,550	58.4	2,150	25.3	1,850	92.6	30.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	61,772,500 株	2023年3月期	61,772,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	202,097 株	2023年3月期	202,055 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	61,570,431 株	2023年3月期3Q	61,570,471 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(東京証券取引所における上場市場区分の変更について)

当社は東京証券取引所における上場市場について、2023年10月20日よりプライム市場からスタンダード市場へと移行しております。今後も、業績目標や諸施策に当社グループ全体で真摯に取り組んでまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注および販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は695億61百万円（前年同期比35億36百万円増 5.4%増）、営業利益は12億78百万円（前年同期比10億56百万円増 474.9%増）、経常利益は19億45百万円（前年同期比10億70百万円増 122.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億35百万円（前年同期比14億15百万円増 337.6%増）となりました。

なお、売上高および親会社株主に帰属する四半期純利益については、四半期連結決算開示以来、第3四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

売上高が前年同期比35億36百万円増加した要因は、以下のとおりエネルギー関連事業および化学品関連事業を除く4つの事業セグメントの増加によるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+18億44百万円
・空調設備工事関連事業	+9億71百万円
・住宅設備機器関連事業	+9億65百万円
・情報システム関連事業	+7億39百万円
・エネルギー関連事業	△3億38百万円
・化学品関連事業	△7億42百万円

営業利益が前年同期比10億56百万円増加した要因は、以下のとおり化学品関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+9億53百万円
・空調設備工事関連事業	+3億28百万円
・住宅設備機器関連事業	+1億86百万円
・情報システム関連事業	+1億52百万円
・エネルギー関連事業	+67百万円
・化学品関連事業	△5億74百万円

経常利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加および投資有価証券売却益の計上を主要因に増加しました。

<セグメントの状況>

当第3四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高は、車載向け樹脂成形品の需要が回復したことに加えて、車載向け以外の新規案件の販売も順調に伸長したことから、前年同期比26.5%増の88億17百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、工場稼働率の回復および生産効率化の推進により10億35百万円（前年同期比9億53百万円増 前年同期の営業利益は81百万円）となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、北陸地区において公共機関向け案件の受注が好調であったことから、前年同期比6.7%増の76億45百万円となりました。

売上高は、北陸地区での顧客への納入が順調であったことから、前年同期比11.7%増の70億56百万円となり、営業利益は、前年同期比33.1%増の6億12百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、北陸地区において大型の新築工事を受注できたことから、前年同期比9.0%増の121億27百万円となりました。

売上高は、首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務のうちBIM業務の受託が好調であったことから、前年同期比10.8%増の99億39百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、リニューアル工事において付加価値の高い提案が実施できたことから、前年同期比115.8%増の6億11百万円となりました。

〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、甲信越地区において顧客の稼働が減少したことから、売上高は減少しました。

医薬品原薬については、自社製品において顧客の納入時期の変更により販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。

機能性素材の受託製造については、顧客の稼働が増加したことから、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、触媒原料の取扱量が減少したことから、売上高は減少しました。

ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部および南部において顧客の稼働が減少したことにより、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は、顧客の稼働が減少したことを主要因に前年同期比2.6%減の273億63百万円となり、営業利益は、前年同期比59.1%減の3億96百万円となりました。

なお、子会社の㈱ミライ化繊は、展開しているリサイクル炭素繊維事業において、「再生炭素繊維不織布を利用した高効率CFRTP※¹加工技術の開発」が2023年度NEDOプログラム※²に採択されました。さらに、日本曹達㈱のグループ会社である日曹金属化学㈱と炭素繊維のリサイクル分野にて協業を開始しました。今後、リサイクル炭素繊維の社会実装および循環型社会の実現に向けて取り組んでまいります。

※¹ 再生炭素繊維不織布を用いた炭素繊維強化熱可塑性樹脂

※² 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の2023年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム〔追加公募〕」

〔エネルギー関連事業〕

石油製品については、販売価格は、堅調に推移しました。販売数量は、一部顧客の稼働が低下したこと等により、減少しました。

民生用LPガスについては、販売価格は、前年同期並みとなりました。販売数量は、新規顧客の獲得が進んだものの、業務用や家庭用での需要が減少したことにより、前年同期を下回りました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比6.2%減の51億15百万円となりました。一方で、単位当たり利益が改善したことから、営業利益は、前年同期比61.5%増の1億76百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、前年同期に首都圏において複数の大型案件の受注があったことから、前年同期比10.1%減の102億60百万円となりました。

売上高は、前述の大型案件の進捗があったことから、前年同期比9.7%増の109億58百万円となりました。また、営業損失は、新規ブランドのプロモーション活動に必要な費用計上が続いており2億51百万円となったものの、損失額は前年同期に比べ減少しました（前年同期の営業損失は4億37百万円）。

なお、インテリアブランドの『Tesera®』は「令和5年度金沢かがやきブランド※（生活関連）」に認定されました。

また、高級バスタブブランドの『HIDEO』は、国際的に権威のあるドイツのデザイン賞「German Design Award 2024（エクセレントプロダクトデザイン-バス&ウェルネス部門）」において、新たに製品2モデルが優秀賞を受賞いたしました。同デザイン賞での受賞は昨年に受賞した2モデルに続き2年連続となります。

今後も、オリジナルブランド製品のより一層の認知度向上および拡販に努めてまいります。

※ 「金沢かがやきブランド」は、2006年から石川県金沢市が主催し、伝統や文化を尊重しながら、地域の技術力や独創的なアイデアを活かして開発された製品を認定する制度です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,531	7,208
受取手形及び売掛金	16,399	17,302
電子記録債権	3,151	4,253
完成工事未収入金	6,974	7,224
商品及び製品	3,834	3,802
仕掛品	631	540
未成工事支出金	135	182
原材料及び貯蔵品	1,518	1,600
その他	2,141	2,669
貸倒引当金	△22	△29
流動資産合計	42,296	44,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,554	9,544
土地	4,041	3,953
その他（純額）	2,713	2,498
有形固定資産合計	16,310	15,995
無形固定資産		
ソフトウェア	707	666
その他	395	428
無形固定資産合計	1,103	1,094
投資その他の資産		
投資有価証券	24,014	27,833
その他	2,651	2,548
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	26,599	30,316
固定資産合計	44,013	47,406
資産合計	86,309	92,161

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,925	10,654
電子記録債務	1,693	2,324
工事未払金	2,276	1,846
短期借入金	14,971	14,710
未払法人税等	367	548
役員賞与引当金	128	99
受注損失引当金	11	10
完成工事補償引当金	19	24
株主優待引当金	63	—
その他	4,385	5,073
流動負債合計	33,842	35,293
固定負債		
長期借入金	5,104	4,222
役員退職慰労引当金	508	500
退職給付に係る負債	395	461
資産除去債務	273	275
その他	4,572	5,717
固定負債合計	10,853	11,177
負債合計	44,696	46,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,357	3,357
利益剰余金	24,760	26,040
自己株式	△42	△42
株主資本合計	32,882	34,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,246	10,895
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	336	475
退職給付に係る調整累計額	13	12
その他の包括利益累計額合計	8,604	11,387
非支配株主持分	125	138
純資産合計	41,612	45,689
負債純資産合計	86,309	92,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	66,024	69,561
売上原価	54,254	56,262
売上総利益	11,770	13,298
販売費及び一般管理費	11,548	12,020
営業利益	222	1,278
営業外収益		
受取利息	20	29
受取配当金	367	445
持分法による投資利益	199	190
賃貸料	120	118
為替差益	8	33
その他	175	135
営業外収益合計	891	953
営業外費用		
支払利息	105	146
賃貸設備費	81	84
その他	50	55
営業外費用合計	238	286
経常利益	875	1,945
特別利益		
固定資産売却益	2	149
投資有価証券売却益	42	451
受取補償金	—	335
特別利益合計	45	935
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	11	102
減損損失	—	34
投資有価証券売却損	30	4
投資有価証券評価損	12	12
事務所移転費用	—	8
関係会社清算損	—	5
特別損失合計	55	170
税金等調整前四半期純利益	865	2,711
法人税等	437	863
四半期純利益	427	1,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	419	1,835

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	427	1,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△611	2,621
繰延ヘッジ損益	△16	△4
為替換算調整勘定	282	139
持分法適用会社に対する持分相当額	5	27
その他の包括利益合計	△340	2,783
四半期包括利益	87	4,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78	4,618
非支配株主に係る四半期包括利益	8	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	樹脂・エレクトロニクス関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	化学品関連事業	エネルギー関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,972	6,030	8,807	28,097	5,189	9,841	64,938	1,086	66,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	286	160	8	264	152	872	742	1,614
計	6,972	6,316	8,967	28,105	5,453	9,993	65,810	1,829	67,639
セグメント利益又は損失(△)	81	460	283	971	109	△437	1,468	172	1,640

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保安全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,468
「その他」の区分の利益	172
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	△1,467
四半期連結損益計算書の営業利益	222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

高級バスタブ事業を営む子会社(株)HIDEOおよび(株)JAXSONについて、かねてより報告セグメントを「その他」としておりましたが、2022年2月のJAXSON事業譲受によって、そのビジネスが「住宅設備機器関連事業」セグメントの事業領域との重なりが大きくなることから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「住宅設備機器関連事業」へと変更しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	樹脂・エレクトロニクス関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	化学品関連事業	エネルギー関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,817	6,788	9,832	27,360	4,846	10,843	68,487	1,073	69,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	268	107	2	269	115	763	746	1,509
計	8,817	7,056	9,939	27,363	5,115	10,958	69,251	1,819	71,071
セグメント利益又は損失（△）	1,035	612	611	396	176	△251	2,581	134	2,715

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,581
「その他」の区分の利益	134
セグメント間取引消去	93
全社費用（注）	△1,530
四半期連結損益計算書の営業利益	1,278

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

(1) 受注および販売の状況

①受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報システム関連事業	7,645	106.7	9,544	101.5
空調設備工事関連事業	12,127	109.0	19,436	133.7
住宅設備機器関連事業	10,260	89.9	12,013	96.7

(注) 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

②販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	売上高	前年同期比(%)
樹脂・エレクトロニクス関連事業	8,817	126.5
情報システム関連事業	7,056	111.7
空調設備工事関連事業	9,939	110.8
化学品関連事業	27,363	97.4
エネルギー関連事業	5,115	93.8
住宅設備機器関連事業	10,958	109.7
その他	1,819	99.5
合 計	71,071	105.1

(注) 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。